

平成21年度 社団法人岐阜県農畜産公社事業報告書

自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日

I 法人の概況

1 統合年月日 平成11年4月1日

(社団法人 岐阜県畜産開発公社 昭和48年4月28日設立)

(財団法人 岐阜県農業公社 昭和47年6月 1日設立)

2 定款に定める目的

公社は、岐阜県における農業の生産性向上並びに経営の安定に対する支援及び農業の啓発普及を推進し、もって農業の健全な発展に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容

- (1) 優良家畜育成事業
- (2) 畜産の新技术実用化事業
- (3) 畜産生産基盤開発事業
- (4) 農地保有合理化事業
- (5) 農業構造の改善に資する事業
- (6) 農用地の造成、改良及び整備に関する事業
- (7) 青年等農業者就農支援事業
- (8) 牧場利用高度化事業
- (9) 農業の啓発・普及事業
- (10) その他公社の目的達成に必要な事業

4 所管官庁に関する事項

岐阜県農政部農政課

5 会員の状況及び出資金・基金等

(1) 出資金

会 員 (構 成 員)	出 資 金 (千 円)
岐阜県	230,000
岐阜県信用農業協同組合連合会	13,000
全国農業協同組合連合会	14,000
岐阜県酪農農業協同組合連合会	18,000
計	275,000

(2) 基金等

基 金 等 の 種 類	基金等の額(千円)	出 捐 先
農地保有合理化促進事業強化拡充基金	305,000	県1/2、国1/2
農地保有合理化事業基本金	5,000	県1/1
計	310,000	

6 主たる事務所・事業所等の所在地

平成22年 3月31日現在

主たる事務所 : 岐阜市藪田南5-14-12
 事務所等
 東濃牧場 : 恵那市長島町鍋山4-66
 飛騨牧場 : 高山市清見町檜谷116-4
 恵那事業所 : 恵那市長島町正家字後田
 下呂事業所 : 下呂市萩原町羽根2605
 飛騨事業所 : 高山市上岡本町7-468

7 役員等に関する事項

平成22年 3月31日現在

役 職	氏 名	常勤・非常勤の別	担当職務・現職	備 考
理事長	山内 清久	常勤		
副理事長	田代 一弘	常勤		
理 事	後藤 角雄	非常勤	岐阜県信連経営管理委員会会長	
理 事	大池 裕	非常勤	全農岐阜県本部運営委員会会長	
理 事	馬瀬口 弘志	非常勤	岐阜県酪連代表理事会会長	
理 事	脇坂 洋二	非常勤	岐阜県議会議員	
理 事	篠田 徹	非常勤	岐阜県議会議員	
理 事	早川 捷也	非常勤	岐阜県畜産協会会長	
理 事	今井 良博	非常勤	岐阜県農業会議会長	
理 事	岡田 忠敏	非常勤	岐阜県農協中央会会長	
理 事	可知 義明	非常勤	岐阜県市長会	
理 事	赤塚 新吾	非常勤	岐阜県町村会会長	
理 事	加藤 郁子	非常勤	岐阜県地域女性団体協議会顧問	
理 事	杉山 ミサ子	非常勤	アグリ・エンジョイネット岐阜会長	
理 事	馬場 秀一郎	非常勤	岐阜県農政部長	
監 事	森 修	非常勤	岐阜県信連代表理事理事長	
監 事	堀尾 茂之	非常勤	全農岐阜県本部長	

理事定数 : 定款第11条第1項第1号

11人以上16人以内

理事現在数 : 15人

任期 : 平成21年4月1日から平成23年3月31日まで

8 職員に関する事項

平成22年 3月31日現在

職 員 数		前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 子	22名	0名	48歳 6ヵ月	10年 3ヵ月
女 子	4名	0名	41歳 4ヵ月	4年 5ヵ月
合計又は平均	26名	0名	47歳 5ヵ月	9年 4ヵ月

(注) 上記職員には、専門員(週30時間勤務、男子4名、女子3名)を含んでいる。なお、上記職員のほかに5名の臨時職員を雇用している。

Ⅱ 事業の状況（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

1 事業の実施状況

[一般会計]

〈 畜産部門 〉

(1) 優良家畜育成事業及び畜産の新技術実用化事業

最近の国内における畜産の状況は、景気悪化が一段と進む中、畜産物の消費減退が農家経営へ及ぼす影響が懸念され、畜産経営を取り巻く環境は厳しいものとなっている。

こうした状況の中、公社牧場経営は、より一層のコスト削減と飼養管理技術の向上に努めたものの、飼料費等の諸生産資材の高騰や肉用牛価格の低迷により前年度に引き続き極めて厳しい経営状況になった。

公社は、東濃、飛騨牧場の指定管理者としての責務を果たしながら、本県酪農と肉用牛振興の発展に努めると共に、信頼される自立した牧場経営を目指すことを目的として策定した「公社経営3ヶ年計画」の最終年として、確実な実施に向けて以下の事業を実施した。

① 家畜育成事業

ア 東濃牧場

(ア) 乳用雌牛の育成事業

- ・ 県内酪農家から乳用雌子牛を新たに360頭（年間計画比106%、3月補正後比99%）を買い取り、哺育育成を行った。
- ・ 育成を終了した優良初妊牛307頭（同97%、同100%）を県内酪農家に譲渡した。なお、単価は当初予算を21千円上回る476千円/頭であった。
- ・ 肉用子牛の増頭を図るため実施している受精卵移植については、飛騨牧場で採取した受精卵60卵（同100%、同100%）の供給を受け、40卵（同67%、同80%）を乳用育成牛に移植した。

(イ) 肉用子牛の哺育育成事業

- ・ 酪農家から受精卵移植により生産された和牛子牛と自家産の和牛子牛を哺育育成を行い、おおむね9カ月齢まで哺育育成した54頭（同98%、同98%）を肉用牛農家に譲渡した。なお、単価は当初予算より8千円安い392千円/頭であった。

(ウ) 牛の受託育成放牧事業

- ・ 県内の肉用牛農家から和牛繁殖雌牛を受託し、放牧育成を行った。
受託期間 : 平成21年4月20日～平成21年10月31日
受託延頭数 : 4,633頭（同77%、同100%）

イ 飛騨牧場

(ア) 肉用牛の繁殖育成事業

- ・ 牧場で飼育している和牛繁殖雌牛から229頭（同102%、同100%）の和牛子牛を生産した。
なお、育種価等により選抜した能力の高い産子15頭（同100%、同100%）を新たに繁殖育成牛として内部保留すると共に、新たな繁殖雌牛群の整備として5頭を鹿児島県から導入した。

(イ) 肉用子牛の育成事業

- ・ 牧場で生産した和牛子牛をおおむね9カ月齢まで育成し、家畜市場を通じ肉用牛農家に150頭（同97%、同100%）を譲渡した。なお、単価は当初予算より37千円安い413千円/頭であった。

(ウ) 牛の受託育成放牧事業

- ・ 県内の肉用牛農家から和牛繁殖雌牛を受託し、放牧育成を行った。
受託期間 : 平成21年5月14日～平成21年10月13日
受託実頭数 : 74頭（同99%、同100%）
受託延頭数 : 7,414頭（同99%、同100%）

(エ) 育成牛の能力調査事業

- ・ 遺伝的能力のはっきりしていない初産牛子牛について、その能力把握のため新たに28頭(同93%、同93%)を保留し、肉質調査用として育成した38頭の販売を行った。

(オ) 和牛初妊牛譲渡事業

- ・ 肉用繁殖経営の規模拡大と新規参入を推進するため、県内繁殖農家に和牛初妊牛4頭(同80%、同100%)を譲渡した。

(カ) 受精卵供給事業

- ・ 和牛繁殖雌牛の改良及び和牛の増頭に寄与するために、405卵(同74%、同101%)の優良受精卵を採取し、県内畜産農家に269卵(同60%、同90%)を販売し、60卵(同100%、同100%)を東濃牧場に供給した。また、第10回全国和牛能力共進会長崎大会への出品協力と言うことで、26卵の無償提供を行った。

② 畜産振興事業

(社)岐阜県畜産協会からの助成を受けて優良繁殖雌牛群整備、(社)中央畜産会から助成を受けて肉用牛資源供給拡大事業として受精卵の供給拡大を図った。また、県からの助成を受けて東濃牧場の哺育施設の機能強化を図るため哺乳ロボットの導入を行った。

事業名	事業費(千円)	実施牧場	事業内容	備考 (助成額)
飛騨牛雌牛保留対策事業	(5,500) 3,276	飛騨牧場	和牛繁殖雌子牛保留7頭分	(社)岐阜県畜産協会 : 819千円
大規模公共牧場肉用牛資源供給拡大事業	(268) 20	東濃牧場 飛騨牧場	公共牧場肉用牛資源供給拡大推進	(社)中央畜産会 : 19千円
	(8,498) 7,141	東濃牧場 飛騨牧場	公共牧場受精卵移植等活用推進	(社)中央畜産会 : 3,409千円
公共牧場利用推進事業	(9,450) 10,760	東濃牧場	哺乳ロボット導入	県 : 4,500千円
計	(23,716) 21,197			

上段：計画、下段：実績

③ 牧場管理受託事業

県から指定管理者として東濃牧場及び飛騨牧場の土地、建物及び施設等の維持管理業務を受託し、管理運営を行った。

事業名	事業費(千円)	受託先	実施牧場	事業内容
牧場管理受託事業	22,347	岐阜県 (18,955千円)	東濃牧場 飛騨牧場	土地、建物、施設の維持管理 使用承認事務等

※ 育成牛の放牧、越冬飼料を確保するため、両牧場の牧草地に肥料・堆肥を散布し、牧草の刈り取り調製及び貯蔵等の作業を実施し、下記の収量を収穫した。なお、東濃牧場が3番草まで採草を行ったが、飛騨牧場は、天候が悪く収穫作業に期間を要したことと草の生育も悪く今年度は1番草のみの採草となった。

区分	東濃牧場	飛騨牧場	合計	
面積	採草地	53 ha	44 ha	97 ha
	放牧地	165 ha	237 ha	402 ha
	計	218 ha	281 ha	499 ha
ヘイレージ採草量	1,075 t	315 t	1,390 t	
20年度 年間実績	1,022 t	438 t	1,460 t	

(2) 畜産生産基盤開発事業

既存の畜産地帯の再整備を推進し、今後とも畜産生産地として安定的な発展が見込まれる地域において、飼料基盤の拡充、畜舎や家畜排泄物処理施設等の整備を進めている。

本年度は、飛騨北都地区で最終年度事業、飛騨高山地区で2年目事業を実施し、新規地区として、南飛騨地区及び東濃東部地区で1年目事業を実施した。なお、飛騨北都地区の繁殖牛舎等の建設工事と南飛騨地区の草地造成整備工事の一部については、来年度に繰り越して実施することになった。

① 畜産担い手育成総合整備事業

ア 飛騨北都地区

○ 実施市町村：飛騨市（旧古川町、旧神岡町、旧河合村、旧宮川村）

事業種目	事業量	事業費（千円）	摘 要
草地造成	3.0 ha	2,456	
繁殖牛舎整備	1 棟	15,209	
乳牛舎整備	1 棟	131,723	
乳牛舎付帯整備	1 式	14,538	搾乳施設整備
農機具導入	3 台	10,563	
測量・試験費	1 式	2,153	
工事雑費	1 式	4,718	
一般管理費	1 式	15,342	
附帯事務費	1 式	3,182	
計		199,884	

○参考：22年度への繰越分

事業種目	事業量	事業費（千円）	摘 要
敷地造成	0.08 ha	3,150	
繁殖牛舎整備	1 棟	63,241	
哺育育成牛舎整備	1 棟	37,035	
堆肥舎整備	1 棟	19,466	
測量・試験費	1 式	2,489	
工事雑費	1 式	219	
附帯事務費	1 式	40	
計		125,640	

イ 飛騨高山地区

○ 実施市町村：高山市（旧高山市、旧国府町、旧朝日村、旧高根村、旧丹生川村）

事業種目	事業量	事業費（千円）	摘 要
草地造成	0.5 ha	1,605	
野草地整備	5.32 ha	5,046	
施設用地造成	1 式	1,512	
堆肥舎整備	1 棟	12,789	
隔障物整備	1,726 m	3,361	
農機具導入	3 台	5,471	
測量・試験費	1 式	494	
工事雑費	1 式	614	
一般管理費	1 式	1,540	
附帯事務費	1 式	324	
計		32,756	

② 草地林地一体的利用総合整備事業

ア 南飛驒地区

○ 実施市町村：下呂市（旧小坂町、旧馬瀬村）

事業種目	事業量	事業費（千円）	摘 要
草地造成	1 式	39,531	
草地整備	0.2 ha	7,432	
道路整備	1 式	1,111	
用排水施設整備	1 式	1,446	
隔障物整備	1 式	590	
測量・試験費	1 式	16,426	
工事雑費	1 式	2,110	
一般管理費	1 式	5,794	
附帯事務費	1 式	1,208	
計		75,648	

○参考：22年度への繰越分

事業種目	事業量	事業費（千円）	摘 要
草地造成	1 式	21,097	
草地整備	1 式	16,428	
道路整備	481 m	2,593	
用排水施設整備	40 m	3,378	
測量・試験費	1 式	3,780	
工事雑費	1 式	204	
附帯事務費	1 式	10	
計		47,490	

③ 都道府県営草地整備事業

ア 東濃東部地区

○ 実施市町村：中津川市（旧長野県山口村）

事業種目	事業量	事業費（千円）	摘 要
草地造成改良	2.45 ha	7,226	
施設用地造成	0.11 ha	1,426	
鳥獣害防止施設整備	622 m	2,049	
衛生管理施設整備	1 式	5,089	追い込み柵
測量・試験費	1 式	1,575	
工事雑費	1 式	352	
一般管理費	1 式	883	
附帯事務費	1 式	187	
計		18,787	

〈農地部門〉

(3) 農地保有合理化事業等

① 農地保有合理化事業

農業委員会のあっせん等により、経営規模縮小農家等から農地を買入れ、農業経営の規模拡大に意欲のある農家等に対し売り渡すもので、公社活用メリットの普及啓発並びに取引情報の早期把握に努め、売買リスクを生じない方法で行うこととしている。

本年度は、養老町及び関市地内で計0.4haを7,239千円で買入れ、うち養老地内の農地0.1haを2,206千円で売渡し、関市地内の農地については翌年度に売渡す予定である。また、養老町及び輪之内町地内に保有する長期保有農地0.2haを3,324千円の売渡しを行った。

ア 売買事業

(単位：ha、千円、%)

区 分	計 画			実 績			対計画比		
	面積 (A)	金 額 (B)	協力費 (C)	面積 (D)	金 額 (E)	協力費 (F)	D/A	E/B	F/C
買 入	(2.0)	(50,000)	(1,500)				(20.0)	(14.5)	(14.5)
	0.4	7,239	217	0.4	7,239	217	100.0	100.0	100.0
売 渡	(2.4)	(57,232)	(1,000)				(12.5)	(9.7)	(4.4)
	0.3	5,530	44	0.3	5,530	44	100.0	100.0	100.0

上段：10月補正後、下段：3月補正後

イ 長期保有農地有効活用事業

(単位：ha、千円、%)

区 分	計 画		実 績		対計画比	
	面積 (A)	小作料等 (B)	面積 (D)	小作料等 (E)	D/A	E/B
担い手農家への貸付	(2.8)	(112)			(100.0)	(100.0)
	2.8	112	2.8	112	100.0	100.0

上段：当初計画、下段：3月補正後

② 農地保有合理化関連事業

ア 特定法人貸付事業

平成17年9月の農業経営基盤強化促進法の一部改正によって創設されたもので、構造改革特区における「農業生産法人以外の法人による農業経営」が全国展開されたものである。特に、担い手農家の不足等による遊休農地を有効に活用する観点から、一定の要件を満たす農業生産法人以外の法人に対し農用地の貸付けを行うものである。

本年度は、高山市国府町において農地1.9ha(特区法に基づく貸付農地0.7haを含む。)の継続貸付けを行った。

(単位：ha、千円、%)

区 分	計 画		実 績		対計画比	
	面積 (A)	小作料等 (B)	面積 (D)	小作料等 (E)	D/A	E/B
担い手農家への貸付	(1.9)	(11)			(100.0)	(100.0)
	1.9	11	1.9	11	100.0	100.0

上段：当初計画、下段：3月補正後

〈 就農支援部門 〉

(4) 青年等農業者就農支援事業

「青年等の就農促進のために資金の貸付に関する特別措置法」及び「農業経営総合対策推進事業の実施について」の通達並びに岐阜県が定めた「岐阜県青年等就農促進方針」に基づき次の事業を実施した。

① 就農支援資金の貸付等を行う青年農業者等育成センター事業

就農支援資金の貸付実績

区 分	計画 (千円)	貸付実績 (千円)	計画比 (%)	摘要
就農研修資金貸付	(4,000) 1,000	1,000	(25.0) 100.0	
合 計	(4,000) 1,000	1,000	(25.0) 100.0	

上段：当初計画、下段：3月補正後

② 新規就農相談センター事業

就農相談員のほか、現地就農アドバイザー2名を配置し、就農相談から就農までの全般にわたリアドバイス、就農に関する情報提供、就農促進の啓発を行った。

・ 就農相談件数：479件（対前年同期比 127%） (単位：件)

相談形態別					性 別			県内外別			備 考
面談	文書	電話	メール	計	男性	女性	計	県内	県外	計	
365	12	48	54	479	412	67	479	312	167	479	

・ 農業研修及び新規就農者数等 (単位：人)

研 修 名	受講者数	新規就農者数	備 考
あすなる農業塾等	8	4	研修期間1年
就農実践研修	21	4	研修期間4ヵ月
そ の 他	137	3	農業やる気発掘夜間ゼミ等
計	166	11	

③ 無料職業紹介事業

平成17年9月1日に厚生労働大臣の事業許可を受けて無料職業紹介所を設置し、青年等の農業法人等への就業を進め、経営規模の拡大を図ると共に、岐阜県農業を担う新規就農者の育成確保に努めた。

活動状況実績

(単位：件)

項目 業 種	求 人		求 職	就 職		備 考
	常 用	臨 時		常 用	臨 時	
一般作業等	9	3	143	3	2	
計	9	3	143	3	2	

④ 担い手アクションサポート受託事業

岐阜県担い手総合支援協議会からの新規受託事業として、青年農業者の円滑な就農と定着を図るため、短期の農業就農体験（インターンシップ）の開設、農業法人への就業を希望する若者に対して農業法人情報の提供や交流の場等を設営し、新規就農者に対する就農支援を行った。

[特別会計]

(5) 牧場利用高度化事業

自然に恵まれた東濃牧場及び飛驒牧場を広く県民に開放し、憩いの場を提供するために次の事業を実施した。

ア 東濃牧場：牧場作業の体験、畜産物の加工体験、家畜とのふれあい及びイベントの開催場所の提供等を行った。なお、まきば館での体験等の業務について、7月から美濃酪農農業協同組合連合会に業務委託した。

なお、8月22日と23日に畜産フェアが開催され、25,000の来場者があった。

・来場者等

区 分	実 績	摘 要 (20年度同期実績)
一般来場者数(人)	36,132	(30,292人)
利用者数 (人)	7,818	(9,024人)
体験者数 (人)	710	(742人)

イ 飛驒牧場：牧場の一般開放を条件付で7月から行った。

開放期間：7月から翌年3月まで

開放条件：団体に限る、牧場運営に支障を来さない期間、携帯電話必携等

区 分	実 績	摘 要
団 体 数	28 団体	
延 人 数	232 人	

2 理事会・総会に関する事項

(1) 理事会

開催日	提出議案等
第1回理事会（書面表決） 平成21年 5月29日	第1号議案 平成21年度臨時総会提出議案について（承認） （1）理事選任の承認について
第2回理事会（書面表決） 平成21年 6月12日	第1号議案 平成21年度臨時総会提出議案について（承認） （1）理事選任の承認について
第3回理事会 平成21年 6月19日	第1号議案 平成21年度通常総会提出議案について（承認） （1）平成20年度事業報告について （2）平成20年度決算について （3）平成21年度収支補正予算について
第4回理事会（書面表決） 平成21年 7月21日	第1号議案 平成21年度臨時総会提出議案について（承認） （1）役員を選任について （2）理事選任の承認について
第5回理事会 平成21年10月26日	第1号議案 平成21年度臨時総会提出議案について（承認） （1）長期保有農地の一部売渡しについて （2）平成21年度事業計画の変更について （3）平成21年度収支補正予算について 第2号議案 経営安定資金積立資産の取崩しについて（承認）
第6回理事会（書面評決） 平成21年11月30日	第1号議案 社団法人岐阜県農畜産公社特例職員の給与等に関する規程の一部改正について（承認）
第7回理事会 平成22年 3月23日	第1号議案 平成21年度通常総会提出議案について（承認） （1）平成21年度収支補正予算について （2）平成22年度事業計画について （3）平成22年度収支予算について （4）平成22年度借入限度額について 第2号議案 経営安定資金積立資産の取崩しについて（承認） 第3号議案 社団法人岐阜県農畜産公社期限付職員任用規程について（承認） 第4号議案 社団法人岐阜県農畜産公社組織規程の一部改正について（承認） 第5号議案 社団法人岐阜県農畜産公社就業規程の一部改正について（承認） 第6号議案 社団法人岐阜県農畜産公社給与規程の一部改正について（承認） 第7号議案 社団法人岐阜県農畜産公社特例職員の給与等に関する規程の一部改正について（承認）

(2) 総会

開 催 日	提 出 議 案 等
臨時総会（書面表決） 平成21年 5月29日	第1号議案 理事選任の承認について（承認）
臨時総会（書面表決） 平成21年 6月12日	第1号議案 理事選任の承認について（承認）
通常総会 平成21年 6月19日	第1号議案 平成20年度事業報告について（承認） 第2号議案 平成20年度決算について（承認） 第3号議案 平成21年度収支補正予算について（承認）
臨時総会（書面表決） 平成21年 7月21日	第1号議案 役員を選任について（承認） 第2号議案 理事選任の承認について（承認）
臨時総会 平成21年10月26日	第1号議案 長期保有農地の一部売渡しについて（承認） 第2号議案 平成21年度事業計画の変更について（承認） 第3号議案 平成21年度収支補正予算について（承認）
通常総会 平成22年 3月23日	第1号議案 平成21年度収支補正予算について（承認） 第2号議案 平成22年度事業計画について（承認） 第3号議案 平成22年度収支予算について（承認） 第4号議案 平成22年度借入限度額について（承認）

3 収支及び正味財産の状況及び財産の状況の推移

(単位：千円)

事業年度	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
前期繰越収支差額	148,167	123,580	101,099	91,061	96,611
当期収入合計	1,338,276	1,944,865	2,277,128	2,687,093	2,338,588
当期支出合計	1,362,863	1,967,346	2,287,166	2,681,543	2,331,737
当期収支差額	△ 24,587	△ 22,481	△ 10,038	5,550	6,851
次期繰越収支差額	123,580	101,099	91,061	96,611	103,462
資産合計	1,882,844	2,129,555	1,917,340	1,738,863	1,724,408
負債合計	1,116,804	1,327,673	1,094,533	933,937	932,541
正味財産	766,040	801,882	822,807	804,926	791,867
うち当期正味財産 増減額	29,091	35,842	20,925	△ 17,881	△ 13,059